

令和6年1月23日

発 言 者	発 言 要 旨
鈴木委員	フルーツ・ステーションの整備金額の見通し、県と民間事業者の負担割合の想定はどうか。
農政企画課長	オーベルジュは民間事業者による整備費用負担を想定している。仮にオーベルジュ以外の事業を全て県が負担する場合の整備費は約20億円となるが、国庫補助事業等を活用し、一般財源による負担を約9億円まで減らせると見込んでいる。現時点で民間投資額が不明なため、費用負担割合も不明である。
鈴木委員	フルーツ・ステーションの年間管理運営費の想定はどうか。
農政企画課長	機能の追加によって現行の指定管理料約5,000万円から相当程度増額を見込んでいるが、詳細は精査中である。
鈴木委員	先に示された基本構想では、飲食機能、物販機能、体験学習機能を備えた施設の設置、運営の実施主体は民間事業者と示されていた。基本計画の素案ではこれらが県の役割として示され、県負担が多くなっているが、その理由は何か。
農政企画課長	収益性の高いオーベルジュは民間事業者による整備が見込める一方、体験学習拠点等、収益性が低い施設は民間事業者による投資の可能性が低いことから、県が費用を負担する必要があると判断した。
鈴木委員	学習体験施設の整備・運営を民間事業者が担うことはできないか。また、学習体験施設の入場料徴収は検討しているのか。
農政企画課長	公共性の高い機能であり、採算性の観点から整備・運営に係る費用を民間事業者の負担にするのは難しいと判断した。また、入場料は現時点で検討していない。
鈴木委員	さくらんぼを核とした県産フルーツの情報発信が事業の目的だが、様々な施設機能の中で情報発信に直結する施設は何か。
農政企画課長	情報発信実行計画でも、消費者と生産者・産地の交流を促すこと、県民のフルーツ愛の喚起等を方針として掲げており、フルーツ・ステーションとして整備する全ての施設が情報発信に役立つと考えている。
鈴木委員	フルーツ・ステーションはさくらんぼ以外の県産フルーツの認知度向上に繋がるのか。また、フルーツ・ステーションに係る各市町村のネットワーク化の検討状況はどうか。
農政企画課長	フルーツ・ステーションを整備し県産フルーツの情報を提供することで、さくらんぼ以外の県産フルーツの認知度向上に繋がると考えている。 今後、市町村におけるフルーツ・ステーションの創出が動き出すと考えている

発 言 者	発 言 要 旨
石塚委員	<p>ことから、各地域における創出が本格化する中でネットワーク化を検討したい。</p> <p>フルーツ・ステーション事業に関する民間事業者参入の見込みはどうか。</p>
農政企画課長	<p>民間事業者と継続的な意見交換を実施しており、引き続き事業者の参入意向を確認する。複数の民間企業が参入に関心を持っていると考えている。また、特定目的会社による運営事業者の公募を想定していることから、県内外の事業者のマッチングについても進めていく。</p>
石塚委員	<p>学習体験拠点におけるシミュレーションゲームの開発等が示されているが、開発費用は県が負担するのか。</p>
農政企画課長	<p>具体的な内容は民間事業者の提案を募る予定だが、開発費用を含めた整備費用は県が負担する想定である。</p>
石塚委員	<p>令和5年12月末に開催されたフルーツ・ステーションネットワーク推進プラットフォーム勉強会の内容はどうか。</p>
農政企画課長	<p>講演会やパネルディスカッション、プラットフォーム会員との意見交換会を実施し、様々な分野の方からフルーツの情報発信等に関するアイデアを出してもらった。引き続き、意見交換の場を設けながら、具体的な事業構想に繋げたい。</p>
石川（正）委員	<p>フルーツ・ステーションに関連する事業は、本県の農業振興を図る上で必要な施策と考えるが県の所見はどうか。</p>
農政企画課長	<p>本県の果樹産業は、産地間競争の激化、担い手の高齢化等様々な課題を抱えており、決して安泰な状況ではない。</p> <p>フルーツ・ステーション整備は、フルーツ産地としてのブランディング化の拠点、果樹関係ビジネスの活性化等の拠点になると考える。また、子ども達を含めた県民の農業に対する理解の促進と誇りの醸成につながり、後継者不足等の課題解決に役立つと考えている。</p>
鈴木委員	<p>チェリーランドさがえは現在施設を改修中であり、内容によってはフルーツ・ステーションと機能が重複する可能性があるが、寒河江市との意見交換の状況はどうか。</p>
農政企画課長	<p>現在の整備内容では特に重複するとは考えていないが、寒河江市にはこれからフルーツ・ステーションの基本計画を示すことから、今後具体的な意見交換を進めたい。</p>
菊池委員	<p>フルーツ・ステーションの利用者数の想定はどうか。</p>
農政企画課長	<p>検討中であるが、どれくらいの頻度でイベントを開催するかで大きな差が出る。満足度の高い経験ができる施設を目指すことで、多くの利用者が訪れる公園にしたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
菊池委員	事業費に国庫補助事業を活用するための、国との調整状況はどうか。
農政企画課長	社会資本整備総合交付金の活用を想定しており、東北地方整備局と調整中である。
菊池委員	フルーツ・ステーション事業の今後の事業スケジュールはどうか。
農政企画課長	令和5年度末に基本計画を策定し、整備内容の構想を取りまとめる。6年度は参入意欲を示す事業者と意見交換を重ね、費用面を含めた公募の具体的な条件を整理する予定である。
菊池委員	令和6年2月定例会における事業内容の報告見通しはどうか。
農政企画課長	公園施設の位置図等でイメージを報告したいと考えている。 実際の整備内容は、令和7年度に公募する民間事業者からの提案で決定することから、5年度末に示すのは県が想定する計画である。
奥山委員	指定管理における費用負担の考え方として、施設の改修費用は民間事業者と県のどちらが負担するのか。
農政企画課長	現状では、小規模な改修等は指定管理料に含まれる。
石黒副委員長	生産者等はフルーツ・ステーション事業に大きな期待を寄せている。さくらんぼ以外の果樹生産者との意見交換の状況はどうか。
農政企画課長	令和4年度の実行計画策定時に、さくらんぼ以外を生産する果樹農家を含めた県内生産者と意見交換を行った。フルーツ・ステーションプラットフォームにも様々な果樹生産者等から関わってもらい、継続的な意見交換を重ねている。
石黒副委員長	本県をフルーツ王国にするためには、計画の進捗に合わせて果樹生産者の意見を聴きながら進めることが重要と考える。今後もしっかりと生産者の意見を確認しながら事業を進めてほしい。
鈴木委員	高温対策事業の一環である色彩選別機の導入支援事業の現状はどうか。
農業技術環境課長	現在要望調査中である。昨年12月に事業説明会を開催し、農業者を含め約80人が参加した。説明会後は150件以上問い合わせがある。
鈴木委員	さくらんぼ用の新型雨よけハウスの実証事業の現状はどうか。
スマート農業・技術普及推進主幹	今年の霜の時期から実証事業を開始できるよう、現在準備中である。 事業では、春先の霜、収穫期の高温、人的作業の安全性確保等の各種課題解決に向けた実証を予定している。
鈴木委員	さくらんぼ用の新型雨よけハウスと既存の雨よけハウスの違いはどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
スマート農業・ 技術普及推進主 幹	一例として、既存ハウスは高所作業を伴うが、新型ハウスは地上にしながら被覆資材を巻き取る機能を備えている。
石塚委員	例年多くの本県水産物が石川県において消費されることから、能登半島地震の影響による消費低迷を危惧している。本県漁業に対する影響はどうか。
水産振興課長	影響としては、石川県内漁業者の操業不能による水産物供給量の減少等で魚の単価が上昇している状況である。消費低迷等は現時点で把握していない。
石塚委員	幅広い業界で人材の不足が課題だが、林業の担い手確保に係る施策や対策の現状はどうか。
森林ノミクス推 進課長	林業現場等の見学会、実地講習の開催、林業のガイドブックの作成等、新規就業者の獲得に努めている。 また、農林大学校の学生に対して在学中に令和4年度は1人当たり年間127万円を支援しているほか、必要な資格取得等の費用を支援している。
石川（正）委員	令和5年度は多面的機能直接支払交付金の制度切替え時期だが、切替えの状況はどうか。
農村計画課長	令和5年度末は本来制度切替え時期だが、「食料・農業・農村基本法」の改正に併せ制度期間が1年延長されたため、活動計画を延長することも、新たに計画することも可能である。今回は暫定的な延長で、7年度には大規模な制度変更が予想されることから、国の動向を注視し早めの情報周知に努めたい。
石川（正）委員	多面的機能直接支払交付金の施設長寿命化事業について、近年の気候変動の影響で複雑化していることから、県による支援が必要と考えるがどうか。
農村計画課長	気候変動に対する施設補修等は大規模な対応が必要なため、団体又は県による補修が必要と考えている。施設長寿命化事業は比較的小規模な施設補修を対象にしていることから、対応の棲み分けを地域住民に説明しながら事業を推進したい。
石川（正）委員	庄内浜文化伝道師（以下「伝道師」という。）の活動に対する県の関わりはどうか。
水産振興課長	県では庄内浜の魚食文化を伝えることを目的に、平成19年から延べ268人を伝道師として認定している。伝道師による料理講習会の開催支援、料理動画の作成を行うなど、伝道師と協力しながら魚食普及を推進している。
石川（正）委員	伝道師の認定開始から年数も経過していることから、事業内容の検証や制度の見直しが必要と考えるがどうか。
水産振興課長	制度内容、運営、支援方法について、現状に合わせた検討が必要と考えてい

発 言 者	発 言 要 旨
菊池委員	<p>る。</p> <p>「庄内北前ガニ」キャンペーンが5年目を迎えたが、地域に対する経済波及効果はどうか。</p>
水産振興課長	<p>令和5年度のキャンペーンは庄内地域の飲食店22店舗が参加し、県内外から「庄内北前ガニ」に関する問合せが多数あったと聞いている。その関心の高さを踏まえると地域経済に貢献していると考ええる。</p>
菊池委員	<p>「庄内北前ガニ」の漁獲状況及び取引単価はどうか。</p>
水産振興課長	<p>令和5年10月から12月までのズワイガニ（オス）の漁獲量は17,048kgであり、安定して良好な状態である。カニの漁獲量が全国的に安定しているため、取引単価は昨年に比べ若干低い。</p>
菊池委員	<p>令和6年のマダラ及びフグの漁獲量の見込みはどうか。</p>
水産振興課長	<p>令和6年1月以降の現時点でのマダラ漁獲量は、過去20年の平均で34tに対し、17.3tである。県水産研究所では令和6年の漁獲量は少ないと予測している。</p> <p>フグは年明け以降天候の関係で出漁できず、5年末の漁獲量も良くなかった。</p>
菊池委員	<p>サケの放流事業について、稚魚の生育期間を長め、大型化した稚魚を放流してはどうか。</p>
水産振興課長	<p>令和5年度中に、サケの稚魚約35万尾を大型化して放流する事業を開始する。大型化により稚魚の生存率が向上する傾向はあるが、育成コスト、放流時期等を検証し、効果的な方法を模索したい。</p>
奥山委員	<p>令和6年1月に開催された山形県ルーラルイノベーションセミナーにおいて、OECD（経済協力開発機構）による本県農村部での調査に係る中間報告がなされたが、内容の詳細はどうか。</p>
農村計画課長	<p>OECDの課長からは、風土や地域資源を守りながらそれをいかす本県の取組みについて、他のOECD諸国によい影響を与えるものと高く評価された。</p> <p>具体的には、朝日町の棚田集落や、県酒造組合の地域内外におけるつながり、地域資源を活用した取組みが挙げられる。</p> <p>また、県職員自ら地域づくりを伴走支援している行政の取組みも評価された。</p> <p>今後、OECDの最終報告が世界中に発表される予定であることから、本県が世界から注目される重要な機会だと捉え、県による情報発信に注力したい。</p>
奥山委員	<p>OECD加盟各国が参加する会議が本県で開催される可能性はあるか。</p>
農村計画課長	<p>現時点では不明だが、富山市がコンパクトシティをテーマとしたOECDの会議において発言機会を得た事例もあるため、国を始め関係機関の動向を注視したい。</p>

